

令和4年度セグメントシート ( 大学改革支援・学位授与機構 )

セグメント名	質保証連携事業			担当部局庁	高等教育局	作成責任者			
事業開始年度	平成16年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	高等教育企画課	高等教育企画課長 山下 恭徳			
会計区分	一般会計								
セグメント単位の考え方	中期目標に基づいて区分している								
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法			関係する計画、通知等	・第4期中期目標(平成31年3月1日文科科学大臣指示) ・第4期中期計画(平成31年3月29日文科科学大臣認可)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、子ども・若者育成支援			主要経費	文教及び科学振興				
事業目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大学等の評価、学位授与、質保証連携及びこれらに関する調査研究並びに国立大学等の施設費等の貸付・交付の業務を通して、我が国の高等教育の質の向上を支援し、もって我が国の高等教育の発展に寄与する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○内外の高等教育機関の入学資格及び学位その他これに準ずるものに関する情報の収集、整理及び提供を行うこと。(諸外国の質保証機関との連携・協力を通じて、国際的な質保証活動への参画及び情報交換・共有を行うこと。)</li> <li>○国内外の高等教育制度等に関する調査及び情報提供並びに海外のNIC等との連携を行うこと。</li> <li>○国立大学法人等の運営基盤の強化の促進を図るために必要な情報の収集及び分析並びにその結果の提供を行うこと。</li> <li>○大学等の教育研究活動等の状況についての評価に関する情報の収集、整理及び提供を行うこと。</li> <li>○大学における各種の学習の機会に関する情報の収集、整理及び提供を行うこと。</li> </ul>								
実施方法	交付								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	経常収益	予算額: 運営費交付金	579	629	648	587	581		
		執行額							
		運営費交付金	418	422	395				
		補助金等	-	-	12				
		その他	195	189	174				
	計	613	611	581					
	運営費交付金収益の割合	68.2%	69.1%	68.0%					
	運営費交付金収益化基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準				
	経常費用	予算額	-	-	-				
執行額		549	553	543					
執行率		#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!					
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	(独)大学改革支援・学位授与機構一般勘定運営費交付金	587	581	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。					
	その他	0	0						
	計	587	581						
活動内容(アクティビティ)	国際的な質保証活動への参画の一環として、機構と覚書を締結している海外の質保証機関等との間で、各機関主催セミナーにおける機構教職員の発表や参加、機構主催フォーラム等への招へい、大学間交流プログラムに対する共同の質保証の取組、刊行物の共同作成等の連携活動を行う。これらの活動を通じて高等教育関係者に情報発信等を行う。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	我が国の高等教育における質の向上や国際的な信頼性の確保に資する。	海外の質保証機関等との年間交流実績	活動実績	件	27	36	30	-	-
			当初見込み	件	27	27	27	27	27
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	質保証連携事業決算額(自己収入含む)/海外の質保証機関等との年間交流実績	単位当たりコスト	千円	20,345	15,351	18,104	-		
		計算式	千円/件		549,319/27	552,639/36	543,106/30	-/27	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標6年度	目標最終年度	
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。	成果実績	%	100	100	100		
			目標値	%	100	100	100	100	100
			達成度	%	100	100	100		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の令和元年度における業務の実績に関する評価 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の令和2年度における業務の実績に関する評価 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の令和3年度における業務の実績に関する評価								

活動内容 (アクティビティ)	我が国における国内情報センター(NIC)として、国内外の高等教育関係者に向けて国内外の教育制度・高等教育資格等に関する調査及び情報提供を行うとともに、海外のNIC等との連携を行う。調査・収集した情報については「高等教育資格承認情報センター(NIC-Japan)」ウェブサイトを通じて高等教育関係者に広く発信することにより、国内外における資格承認を支援する。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	我が国の学位等高等教育資格の国際的な通用性の確保及び諸外国との円滑な資格の承認に資する。	「高等教育資格承認情報センター(NIC-Japan)」ウェブサイト年間アクセス件数(令和元年9月開設)	活動実績	件	53,061	88,781	155,622	-	-	
			当初見込み	件	35,700	67,200	74,400	81,600	90,000	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	質保証連携事業決算額(自己収入を含む)／「高等教育資格承認情報センター(NIC-Japan)」ウェブサイト年間アクセス件数(令和元年9月開設)			単位当たりコスト	千円	10	6	3	-	
				計算式	千円/件	549,319/53,061	552,639/88,781	543,106/155,622	-/81,600	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 6年度	目標最終年度 -年度	
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。	成果実績	%	100	100	100			
			目標値	%	100	100	100	100	100	
			達成度	%	100	100	100			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の令和元年度における業務の実績に関する評価 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の令和2年度における業務の実績に関する評価 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の令和3年度における業務の実績に関する評価									
<b>独法等所管部局による点検・改善</b>										
	項目				評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	質保証連携事業は、機構の行う他の事業と連携して大学等における質保証活動への積極的な支援活動を行っているものであり、重要な事業である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	質保証連携事業は、機構の行う他の事業と連携して大学等における質保証活動への積極的な支援活動を行っているものであり、地方自治体、民間等に委ねることができない。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	機構の事業については、大学等の質の保証及び高等教育の段階における多様な学習の成果について適正な評価を行うための事業であり、優先度が高い。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	機構が行う支出先の選定には、一般競争入札を実施するとともに、契約監視委員会での点検や見直しを行っている。一者応札となった主な要因として、公告期間に関しては、一定の期間設けていたが、既存システム・機器の運用・保守や改修業務、またその更新については、他社が容易には参入し辛かったのではないかとと思われる。改善策として、契約時期を早めることで繁忙期を選けた業務期間を設定することを可能とし、また、十分な公告期間を確保することで、入札参加希望者の検討・準備時間を長くすることが可能となっており、既存システム・機器の運用・保守といった事情があるもの以外については十分な競争性の確保に努めている。点検等を行っている契約監視委員会の指摘も踏まえ、引き続き改善に取り組む。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。				有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	本事業の成果は大学等における質保証活動への積極的な支援活動に活用されるなど、質保証連携事業を適切に実施している。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	備品・消耗品の節減、印刷物の見直し等により単位当たりコストの水準は妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				○	契約規則等は国に準じた内容で整備しており、契約規則等をウェブサイト上で公開することで透明性の確保に努めるなど適切に運用している。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	四半期ごとに行うモニタリング結果に基づき随時予算の再配分を行うなど、適正かつ柔軟な予算管理を行っている。				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	通信回線の契約の見直しやペーパーレス化の推進を行い、経費削減に向け取り組んでいる。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	独立行政法人評価において、令和3年度は当該事業における評価項目の全てがB評価以上であり、目標値に達している。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				○	事業の実施に当たっては、既存経費の削減等を行い効率化・合理化を図っている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	令和3年度の海外の質保証機関等との年間交流実績及び「高等教育資格承認情報センター(NIC-Japan)」ウェブサイト年間アクセス件数(令和元年9月開設)は見込みの100%以上であり見込みに合ったものである。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	国公立大学の教育情報を公表・活用する大学ポートレートを活用するなど、成果が活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-					
	事業番号		事業名							

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・独立行政法人通則法に基づき、本法人の事業の実施状況については、主務大臣による評価を毎年行っており、評価結果は全体的に良好となっている。引き続き、事業の適切な実施に努めることとしている。</li> <li>・質保証連携事業に係る契約については、一般競争入札による契約を原則とし、契約の適正化に努めている。</li> </ul>
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・競争参加条件等により一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性の確保に努める。</li> </ul>

備考 ○支出先上位10者リスト:同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため落札率は非公表。

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



